慶應義塾大学 林晃紀教授

哲学を専攻とし慶大の非常勤講師を務める林晃紀氏は、「学部を卒業するときに民間企業に就職するつもりは全くなく、学問の世界で生きていこうと思っていた」と話す。実家が寺院であり、万が一挫折しても、生活に困ることはないという「恵まれた環境」にいたことが動機を下支えした。

慶大大学院在学中、指導教員からの紹介を通して現在の講師の職に就いた。「『この研究をできるは自分だけであり、やらなければ一生後悔する』といった気概がなければ学問を続けることは一般的に難しい」と語る。

論文の執筆や学会での発表などアカデミックな業績を積み上げなければ、仕事は回ってこない。研究に専念できるわけではなく、結果が認められるまで経済的に苦しい生活を送らなければならない。さらに、性急に成果を出すことが求められるため、そのプレッシャーにも耐える必要がある。

一方、このよう背景から、研究と授業の両立は難しいものだと捉えられることがあるが、「授業の準備と研究活動は同じもの」だという。論文で発表した内容や、現在研究しているものを授業で取り上げている。それを聞いた学生からの反応や指摘が研究に役立つことがある。

また、学生に教える際には、教室で話しているから聞いてもらえるような「哲学教員」ではなく、道端で話していても聞いてもらえるような「哲学者」を目指しているという。そのため、履修者が100人を越えるレポート課題に細かいコメントをつけて返却したり、学生とお茶を飲みに行ったりする。「どれだけ収入に繋がるかよりも、学生に何を与えられるかを大切にしている」

こうした取り組みの根底にあるのも「自分しかできる人はいないというヒロイズムの精神」だ。研究者として、教育者としても、この精神が林氏を支えている。

▲慶應義塾大学・林晃紀教授

青山学院大学 臺豊教授

大学を卒業後すぐ、厚生省で勤務していた本学法学部の臺豊教授。国家公務員を経てなぜ大学教員に転身したのか話を伺った。

大学時代、労働法を学んでいた臺教授はこのまま研究の道をと考えるものの、当時は自分に力がないと思い就職という選択をした。大学で学んだことを生かして、労働省への就職も考えたが「当時まだ高齢化が進みつつあった段階だったため、今後の社会のあり方を考えていくには厚生省だ」と思い、就職先を決めたという。厚生省で1988年4月から2002年7月まで約14年間勤務した後、新潟大学で助教授として約3年間を過ごす。

国家公務員を辞め、大学で教員になろうと考えた理由を、臺教授は「白地に一から政策や施策を構想するようなことをしてみたかったから」と説明する。厚生省にいた頃主には、既定の方針や事項を他の省庁や関係団体などの外部へどう説明し、どう交渉するかを考えたり、国会答弁を作成したりしていた。方針を相手に呑ませるために、どうすれば効果的かと考える力が洗練されていく一方で、その活動だけでは物足りなくなる。なぜならそこでは、ある政策について本当にこれで良いのか、本当はどうすべきなのかと考える機会が多くはなかったからだ。そこで、もっと原理的なものを考えたいと思い大学で働くことを考える。

2005年4月より本学の法学部で助教授・准教授として3年間勤務した後、2008年4月から教授として着任した。現在は「社会保障法」の講義とゼミを受け持っている。講義では社会保障制度や、国や自治体と個人の間での紛争解決などについて、法律学的側面から教える。一方、ゼミは政策を中心に展開するが、いずれも厚生省での経験を生かしながら考えたことを教えているという。

「他の誰にも負けない何かをもつように」と話す。これは厚生省での経験を経て教員になった臺教授ならではの言葉かもしれない。

▲青山学院大学・臺豊教授

法政大学 河野康子教授

河野康子氏は日本政治外交史を専攻としている法学部教授である。

法政大学で教授を務める以前までは、都立大学（現・首都大東京）、千葉大学、立教大学で非常勤講師として授業を行ってきた。

当時は自分が研究してきたことを授業として学生に教えるということが初めての機会だったため、教えることが精一杯で一生懸命になり待遇について考える余裕がなかったという。

そして何より「授業をさせてもらえるというところが非常にありがたかった」と振り返る。

現在教授として生活する中で、授業と研究の両立が難しいと思われるが、自分が研究したいテーマと授業で教えるテーマがほとんど同じであり、研究すればするほど授業に使うことができるため両立が難しいと感じることはないという。

教授の仕事は研究をして、授業を行い、広い意味でしっかりと勉強した人を社会人として、世の中に送り出すことが社会貢献であるという。

また、専門的な知識を通信社や新聞社から求められたときに答えることや、官庁関係で専門的な知識が必要な時に協力することもあるが、一番大きな割合を占めるのは『しっかりとした社会人を養成して、卒業した後、世の中の役に立ってもらう』ことではないかと考えている。

現在、教授になりたい人の数が増加している一方で、ポストの数が増えないということがあるため、競争が激しいという。しかし、「どうしてもやりたいテーマがあり、かなりの苦労をしてでも成し遂げたいのであれば研究者になってもいいと思う」と語る。必ずしも教授職に就けるわけではない。いつまでも非常勤講師という人も増えているため、一般企業などと違い、なれるかどうかのリスクがあり、全面的にはおすすめはできない。

「研究者になろうと思うという場合には物質的には恵まれないかもしれない。しかし、好きな研究ができれば満足という考え方であれば、目指してもいいのでは」と話した。

▲法政大学・河野康子教授

東京理科大学 河原尊之教授

2014年より本学工学部電気工学科の教授として教鞭を執る河原尊之教授に取材をした。

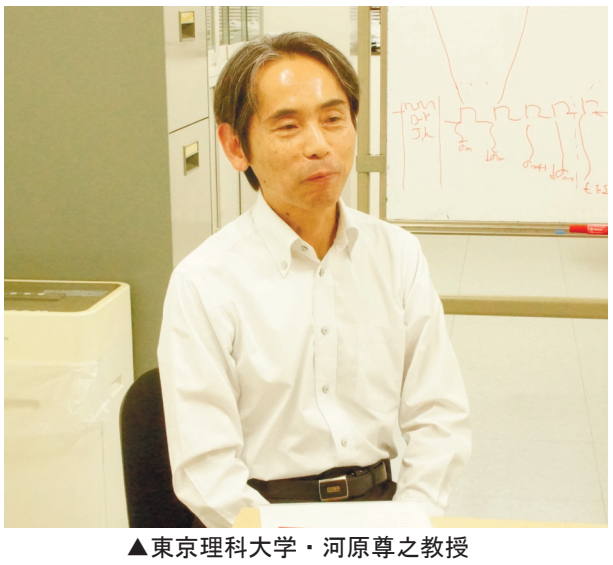
河原教授は以前、日立製作所に勤めていた。入社した当初は、高速コンピュータや大型コンピュータの高速メモリを研究していた。その後、モバイルの時代に入り、低電力メモリや不揮発メモリの研究を行っていた。そして会社から、次のステップに入ってはどうかと言われ、本学に勤めた。

本学では電気数学などの講義を行っている。講師の経験がなく、初めは講義の準備に骨を折ったが、次第に慣れてきたという。回を追うごとに難しい問題に対し、学生が次々とレベルの高い解答を返すようになる点が面白く、より難易度を高くして学生の質を更に上げていきたいと語った。

また研究室では「サステナブル電子工学」をテーマに掲げている。サステナブルとは持続可能社会を指す。資源を守りながら世の中を豊かにするため、より低電力で高機能なものをつくるための研究を行っている。

河原教授はこれら教育と研究を学部と修士とで3年＋3年で進める考えを展開した。はじめの3年で知識を蓄え、次の3年で研究をする。もともと研究室では課題を各自に与え、学生が社会へ歩む手助けとなればよいと考えていた。しかし会社のように1つの目標に向け進めることができたため、国際学会を目標とした。修士課程の学生は次々に成功を収め、当初の課題である3年での研究を達成しつつある。その結果、教育レベルと研究レベルが同一方向を向き、教育と研究を一括りに考えることができたという。本学の学生は優秀であるため、どの高みのレベルに目標設定するかが難しく、嬉々たる悩みだと話した。

「このように学生が研究を進めるためには『鳥の目と虫の目』が必要だ。つまり鳥の目のように高い所から全体のビジョンを見て、虫の目のように具体的にどう動くか決定し、実際に動く実行力を研究室での3年間で学んでほしい」と河原教授は語った。



▲東京理科大学・河原尊之教授